

令和5年度

有田町農業集落排水事業会計決算書

有田町

令和5年度有田町農業集落排水事業会計決算報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分 (款 項)	予 算 額				決 算 額 円	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 円	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税) 円
	当 初 予 算 額 千 円	補 正 予 算 額 千 円	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額にかかる財源充当額 千 円	合 計 千 円			
農業集落排水事業収益	79,465	0	0	79,465	78,959,139	△ 505,861	(551,299)
営 業 収 益	6,561	0	0	6,561	6,064,289	△ 496,711	(551,299)
営 業 外 収 益	72,901	0	0	72,901	72,894,850	△ 6,150	(0)
特 別 利 益	3	0		3	0	△ 3,000	(0)

支 出

区 分 (款 項)	予 算 額							合 計 千 円	決 算 額 円	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 円	不 用 額 円	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税) 円
	当 初 予 算 額 千 円	補 正 予 算 額 千 円	予 備 費 支 出 額 千 円	流 用 増 減 額 千 円	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額 千 円	小 計 千 円	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 千 円					
農業集落排水事業費用	66,877	138	0	0	0	67,015	0	67,015	62,339,893	0	4,675,107	(1,877,652)
営 業 費 用	63,244	138	0	△ 1,671	0	61,711	0	61,711	57,048,033	0	4,662,967	(1,877,652)
営 業 外 費 用	3,622	0	0	1,671	0	5,293	0	5,293	5,291,860	0	1,140	(0)
特 別 損 失	11	0	0	0	0	11	0	11	0	0	11,000	(0)
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)

※営業外費用には消費税額1,670,800円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分 (款 項)	予 算 額						決 算 額 円	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 円	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
	当 予 算 額 千円	補 予 算 額 千円	正 額 千円	小 計 千円	地方公営企業法第26条第3項の規定による繰越額にかかるとる繰越額 千円	公営企業法第26条の規定による繰越額にかかるとる繰越額 千円			
資 本 的 収 入	0		0	0	0	0	0	0	0
企 業 債	0		0	0	0	0	0	0	0
国 庫 補 助 金	0		0	0	0	0	0	0	0
負 担 金	0		0	0	0	0	0	0	0
補 償 費	0		0	0	0	0	0	0	0
基 金 繰 入 金	0		0	0	0	0	0	0	0

支 出

区 分 (款 項)	予 算 額						決 算 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 円	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 円	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)	
	当 予 算 額 千円	補 予 算 額 千円	正 額 千円	流 用 額 千円	増 減 額 千円	小 計 千円						地方公営企業法第26条の規定による繰越額 千円
資 本 的 支 出	28,888	0	0	0	28,888	0	0	28,888	28,884,938	0	3,062	0
建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 償 還 金	28,886	0	0	0	28,886	0	0	28,886	28,884,938	0	1,062	0
基 金	2	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2,000	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額28,884,938円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額0円、当年度損益勘定留保資金14,083,080円及び減債積立金14,801,858円で補填した。

令和5年度有田町農業集落排水事業会計損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

1 営業収益			
1) 下水道使用料	5,512,990		
2) その他営業収益		5,512,990	
	<hr/>		
2 営業費用			
1) 管渠費	819,066		
2) 処理場費	18,047,552		
3) 総係費	5,925,833		
4) 減価償却費	30,377,930		
5) 資産減耗費	0		
6) その他営業費用	0	55,170,381	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			49,657,391
3 営業外収益			
1) 受取利息	0		
2) 他会計補助金	56,600,000		
3) 国庫補助金	0		
4) 長期前受金戻入	16,294,850		
5) 雑収益	239	72,895,089	
	<hr/>		
4 営業外費用			
1) 支払利息	3,621,060		
2) 雑支出	2,997,392	6,618,452	66,276,637
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			16,619,246
5 特別利益			
1) 過年度損益修正益			
2) 引当金戻入益	0		
2) その他特別利益	0	0	
	<hr/>	<hr/>	
6 特別損失			
1) その他特別損失	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			16,619,246
前年度未処理欠損金			0
当年度処分利益剰余金			<u>16,619,246</u>

注 記 1

1 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益に関する事項

イ. 下水道使用料

下水道使用料については、今年度5,512,990円を計上し、前年度と比較して182,770円減少している。決算付属書類の3(1)①処理人口等の現在水洗化人口を参照すると、今年度422人となり前年度と比較して13人の増加、年間有収水量は今年度31,997³mとなり、前年度と比較して1,017³m減少している。

ロ. その他営業収益

該当なし。

(2) 営業費用に関する事項

イ. 管渠費

修繕費が発生しなかったため、全体額として933,950円減少した。

ロ. 処理場費

修繕費が昨年度より税抜き7,352,065円大幅に増加しており、全体額として7,169,686円増加した。

ハ. 総係費

決算付属書類の3(3)①費用構成表を参照すると、職員の基本給は今年度2,189,400円となり前年度より117,000円増加、手当等の額は今年度1,185,774円となり前年度より65,697円増加となった。法定福利費については、今年度709,024円となり、前年度より82,145円増加した。

次年度の6月に支給する職員の期末手当・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額は388,526円のうち、賞与引当金に321,096円、法定福利引当金に67,430円計上した。

ニ. 減価償却費

減価償却費については今年度30,377,930円を計上し、前年度と比較して85,531円減少した。

ホ. 資産減耗費

該当なし。

(3) 営業外収益

イ. 受取利息

該当なし。

ロ. 他会計補助金

一般会計からの繰入金として今年度56,600,000円繰り入れ、前年度と比較して9,264,000円増加した。

ハ. 国庫補助金

該当なし。

ニ. 長期前受金戻入

減価償却費相当額16,294,850円計上し、前年度と比較して105,444円減少した。

(4) 営業外費用

イ. 支払利息

元利均等償還のため返済期限が経過するにつれ元金分が増大し、利息分が減少するため、598,728円減少した。

ロ. 雑支出

営業外収益に繰入れた不課税収入のうち、課税支出に充当した額32,971,314円にかかる消費税額2,997,392円を計上した。

(決算付属書類の4(3)その他会計経理に関する重要事項 参照)

(5) 特別利益

該当なし。

(6) 特別損失

該当なし。

令和5年度有田町農業集落排水事業会計剰余金計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		受益者負担金	工事負担金	国庫補助金	県補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	その他未処分利益剰余金変動額	利益剰余金合計	
前年度末残高	54,306,723	313,241	0	7,167,029	46,345,808	3,473,647	57,299,725	19,642,760	0	14,088,240	33,731,000	145,337,448
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立による取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	54,306,723	313,241		7,167,029	46,345,808	3,473,647	57,299,725	19,642,760	0	14,088,240	33,731,000	145,337,448
当年度変動額	14,088,240	0	0	0	0	0	0	1,817,388	0	713,618	2,531,006	16,619,246
未処分利益剰余金変動額への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金変動額への取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,801,858	0	14,801,858	0	0
資本金への組入	14,088,240	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,088,240	△ 14,088,240	0
資本的収入の取納	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費税算定に伴う減額	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益							0	16,619,246	0		16,619,246	16,619,246
当年度末残高	68,394,963	313,241	0	7,167,029	46,345,808	3,473,647	57,299,725	21,460,148	0	14,801,858	36,262,006	161,956,694

令和5年度有田町農業集落排水事業会計剰余金変動額処分計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	資本金	その他未処分利益 剰余金変動額
当年度末残高	68,394,963	14,801,858
議会の議決による処分数額	14,801,858	△ 14,801,858
資本金への組入	14,801,858	△ 14,801,858
処分後残高	83,196,821	0

令和5年度有田町農業集落排水事業会計貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

-資産の部-			
1	固定資産		
1)	有形固定資産		
	イ 土地	14,597,216	
	ロ 建物	68,407,572	
	減価償却累計額	32,804,070	35,603,502
	ハ 構築物	842,210,402	
	減価償却累計額	293,172,992	549,037,410
	ニ 機械及び装置	319,271,881	
	減価償却累計額	245,986,248	73,285,633
	ホ 車輛及び運搬具	0	
	減価償却累計額	0	0
	ヘ 工具器具備品	895,686	
	減価償却累計額	850,902	44,784
	ト 建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計		672,568,545
2)	無形固定資産		
	イ ソフトウェア	0	
	無形固定資産合計		0
3)	投資		
	イ 基金	0	
	投資合計		0
	固定資産合計		672,568,545
2	流動資産		
1)	現金預金		29,922,854
2)	未収金		
	イ 営業未収金(下水道使用料)	538,692	
	ロ 営業未収金(その他)	0	
	ハ 営業外未収金	0	
	ニ その他未収金	0	538,692
3)	有価証券		0
4)	前払金		0
5)	その他流動資産		
	流動資産合計		30,461,546
	資産合計		703,030,091

－負債の部－

3 固定負債

1) 企業債		162,813,778	
2) 他会計借入金		0	
3) 短期リース債務		0	
4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0	0	
5) その他固定負債		0	
固定負債合計			162,813,778

4 流動負債

1) 一時借入金		0	
2) 企業債		29,727,773	
3) 他会計借入金		0	
4) 短期リース債務		0	
5) 未払金			
イ 営業未払金	2,473,449		
ロ その他未払金	0	2,473,449	
6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0		
ニ 賞与引当金	321,096		
ホ 法定福利引当金	67,430	388,526	
7) その他流動負債			
イ 預り金			
ロ 指定金融機関担保金		0	
流動負債合計			32,589,748

5 繰延収益

1) 長期前受金		655,056,488	
2) 長期前受金収益化累計額		△ 309,386,617	
繰延収益合計			345,669,871
負債合計			541,073,397

－資本の部－

6 資本金

1) 自己資本金			
イ 固有資本金	35,403,886		
ロ 繰入資本金	0		
ハ 組入資本金	32,991,077	68,394,963	
資本金合計			68,394,963

7 剰 余 金

1) 資本剰余金

イ 受益者負担金	313,241	
ロ 工事負担金	0	
ハ 国庫補助金	7,167,029	
ニ 県補助金	46,345,808	
ホ 他会計補助金	3,473,647	
資本剰余金合計	<u>57,299,725</u>	

2) 利益剰余金

イ 減債積立金	21,460,148	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	0	
ホ その他未処分利益剰余金変動額	14,801,858	
利益剰余金合計	<u>36,262,006</u>	

剰余金合計 93,561,731

資 本 合 計 161,956,694

負債資本合計 703,030,091

注記2

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業法施行令（昭和二十七年九月三日政令第四百三号）附則（平成二四年一月二七日政令第二〇号）第二条第二項に基づき、改正後の地方公営企業法施行令第十二条、第十四条、第十五条、第十七条の二第一項第二号、第二十三条、第二十五条及び第二十六条の規定を平成二十六年年度の事業年度から適用することとしている。また、地方公営企業法施行規則（昭和二十七年九月二十九日総理府令第七十三号）附則（平成二四年一月二五日総務省令第一〇七号）第二条第二項に基づき、改正後の地方公営企業法施行規則の規定を平成二十六年年度の事業年度から適用することとしている。

－資産の部－

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアが発生した場合は利用可能期間（5年）に基づいて算定する。該当なし。

(2) 減価償却累計額について

当年度末時点での減価償却累計額についての詳細は以下のとおり。

減価償却費変動資産 (決算付属書類の固定資産明細書参照)	減価償却累計額			
	前年度末累計額	当年度増加額	当年度減少額	当年度末累計額
建物	30,617,132	2,186,938	0	32,804,070
構築物	272,865,843	20,307,149	0	293,172,992
機械及び装置	238,102,405	7,883,843	0	245,986,248
車両運搬具(該当なし)	0	0	0	0
工具、器具及び備品	850,902	0	0	850,902
合計	542,436,282	30,377,930	0	572,814,212

(3) その他、制度改正により固定資産及び流動資産に記載することとされている項目について

イ. リース取引の処理

該当なし。

ロ. 固定資産及び流動資産にかかる貸倒引当金について

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額が無いため計上していない。

(4) 投資

(決算付属書類の固定資産明細書参照) 建設改良費の財源として起債の借入を行う場合に、佐賀県より事業費に応じて元金償還金の一部に充当するための基金に積み立てるための交付金が交付されていた。農業集落排水事業については、すでに交付金の対象となる事業を終了している。

(5) 未収金

イ. 営業未収金 (下水道使用料)

当年度営業未収金として、538,692円を計上した。下水道使用料については水道事業に収納事務を委託しており、令和6年3月に支払われた使用料492,954円は4月に収納するため、実質未収金は45,738円となる。

ロ. 営業未収金 (その他)

該当なし。

ハ. 営業外未収金

該当なし。

ニ. その他未収金

資本的収入に対する未収金を計上する。当年度に該当はなかった。

(6) 前払金

工事等の費用を前払いした場合計上するもの。今年度該当はなかった。

－負債の部－

(1) 固定負債にかかる企業債

企業債残高のうち一年以内に償還期限を迎えない金額を固定負債に162,813,778円計上した。

(2) 流動負債にかかる企業債

企業債残高のうち、一年以内に償還期限を迎える金額を流動負債に次年度償還金として29,727,773円計上した。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債 (1年以内に償還予定のものも含む) のうち、一般会計が負担すると見込まれる額 (企業債-基金-利益剰余金(減債積立金)) は171,081,403円となる。

(4) 未払金

今年度分として請求された支出について次年度4月以降に支払いを行うものが計上される。営業未払金として消費税や委託料、電力料など合計2,473,449円が発生した。

(5) 固定負債及び流動負債に計上される引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の引当金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金及び法定福利引当金

次年度6月に支給する職員の期末手当・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額388,526円のうち賞与引当金に321,096円、法定福利引当金に67,430円計上した。

(6) 預り金

該当なし。

(7) 繰延収益

資本的収入として計上されたもののうち固定資産の取得にかかる財源となるものなどは、特定収入に係る消費税を除き繰延収益に計上され、減価償却に応じて相応分の金額を長期前受金収益化累計額として計上していくほか、除却に際しても長期前受金戻入額を計上し、繰延収益および収益化累計額を削減していく。当年度末長期前受金計上額655,056,488円、当年度末長期前受金収益化累計額309,386,617円であり、繰延収益残額345,669,871円。

－資本の部－

(1) 資本金

固有資本金35,403,886円、組入資本金32,991,077円を計上している。

(2) 資本剰余金

前年度と同額である、57,299,725円を計上した。

(3) 利益剰余金

当年度純利益16,619,246円を減債積立金に積み立て、資本的収入額が資本的支出額に不足する額を補填するため、14,801,858円取り崩した。

決 算 付 属 書 類

- 令和5年度有田町農業集落排水事業会計報告書
 - 1 概 況
 - (1) 総括事項
 - (2) 議会議決事項
 - (3) 行政官庁認可事項
 - (4) 職員に関する事項
 - 2 工 事
 - 3 業 務
 - 4 会 計
 - (1) 重要契約の要旨
 - (2) 企業債及び一時借入金の概況
 - (3) その他会計経理に関する重要事項
- 令和5年度有田町農業集落排水事業会計収益費用明細書
- 令和5年度有田町農業集落排水事業会計資本的収入支出明細書
- 令和5年度有田町農業集落排水事業会計固定資産明細書
 - 1 有形固定資産
 - 2 無形固定資産
 - 3 投資
- 令和5年度有田町農業集落排水事業会計企業債明細書

参考資料

- 令和5年度有田町農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書
- 令和5年度有田町農業集落排水事業会計金融資産明細書
- 令和5年度有田町農業集落排水事業会計経営状況等の推移に関する報告

令和5年度有田町農業集落排水事業会計報告書

1.概況

(1)総括事項

有田町農業集落排水事業は、平成20年度までは特別会計として事業を運営してきましたが、経営状況の明確化や透明性を図るため、平成21年度より地方公営企業法の適用を受け、公営企業として事業運営しています。

農業集落排水事業は、現在の山谷牧地区を平成10年より供用開始し、次いで平成12年に楠木原地区を供用開始しています。山谷牧地区では事業計画区域8.2ha、管路延長約2.8km 汚泥の脱水乾燥と処分を外部委託しています。楠木原地区は計画区域21.1ha、管路延長約4.8kmと広範囲になり脱水乾燥施設を処理場内部に敷設し肥料として処理しています。

業務面においては、年間調定件数1,703件、年間有収水量31,997m³となり、調定件数は15件の増加、有収水量は1,017m³減少しています。また、当初の計画普及人口は850人ですが、人口減少により山谷牧184人、楠木原306人、合計490人の普及人口となっています。接続人口については山谷牧166人、楠木原256人、合計422人と昨年度より13名増加し、86.1%の水洗化率となっています。

本年度決算について、経常収益は78,407千円(営業収益5,512千円、営業外収益72,895千円)、対する経常費用は61,788千円(営業費用55,170千円、営業外費用6,618千円)となり、差引16,619千円の純利益を計上いたしました。

資本的収支については、収入0千円、支出28,885千円(企業債償還金)となっています。

当事業の運営においては、使用料の収入だけでは経営が成り立たず一般会計からの補助金によって運営が成り立っている状況です。

下水事業は、生活環境や周辺住環境の向上、河川の水質保全など、住民が安全で衛生的な生活を送るためには欠くことのできない事業です。今後の運営において、経費の削減に努め可能な限り健全な運営が行えるよう努めていきます。また、接続を啓発するチラシの作成や広報への掲載を検討し接続促進に努めます。

(2) 議会議決事項

○ 議案第25号
令和5年度 有田町農業集落排水事業会計予算について
令和5年3月7日提出
令和5年3月17日可決

○ 議案第73号
令和5年度 有田町農業集落排水事業会計補正予算(第1号)について
令和5年12月5日提出
令和5年12月15日可決

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
該当なし			

(4) 職員に関する事項

職名別職員数内訳

区 分		課長	副課長	主査	副主査	主事	合計
令和6年3月31日	職員数(人)	0	0	0	0	1	1
現在	構成比(%)	0	0	0	0	100	100
令和5年3月31日	職員数(人)	0	0	0	0	1	1
現在	構成比(%)	0	0	0	0	100	100

2. 工事

工事名	施工内容	工事費(税込)	工期
該当なし			

3. 業務

(1) 業務量

①処理人口等

区 分		令和5年度	令和4年度	増減	備考
計画処理人口	(人)	850	850	0	
現在処理区域内人口	(人)	490	488	2	
現在水洗化件数	(件)	142	139	3	
現在水洗化人口	(人)	422	409	13	
年度末処理可能区域面積	(ha)	29	29	0	
計画処理人口に対する普及率	(%)	100.0	100.0	0	
水洗化率	(%)	86.1	83.8	2.3	
年間総処理水量	(m ³)	35,880	34,046	1,834	
年間有収水量	(m ³)	31,997	33,014	△1,017	
有収率	(%)	89.2	97.0	△7.8	

②有収水量及び使用件数の月別明細

月	有収水量(m ³)	使用件数	備考
4	2,332	140	
5	2,808	142	
6	2,527	141	
7	2,784	142	漏水減免による有収水量の減あり
8	2,596	142	
9	2,836	142	
10	2,851	142	漏水減免による有収水量の減あり
11	2,553	142	
12	2,885	143	
1	2,437	142	
2	2,861	143	
3	2,527	142	
計(年間累計)	31,997	1,703	

(2) 事業収入に関する事項

①下水道使用料金

区 分	基本料金(円)	水量料金(円)	消費税及び地方消費税(円)	下水道料金(税込)	有収水量(m ³)
農業集落排水	2,893,400	2,619,590	551,299	6,064,289	31,997

②下水道使用料金収納状況

区 分	金額(円)	不納欠損額(円)	収納額(円)	未納額(円)	収納率(%)
現年度 農集	6,064,289	0	5,525,597	538,692	91.11
過年度 農集	582,648	0	582,648	0	100.00
計	6,646,937	0	6,108,245	538,692	91.89

・未納額538,692円のうち、3月分使用料492,954円については水道事業において収納されており、預り金として処理されている。すなわち、実質未収金は差額45,738円となる。

③事業収益

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額(円)
	金額(円)	金額(円)	
1. 営 業 収 益	5,512,990	5,695,760	△ 182,770
下 水 道 使 用 料 収 益	5,512,990	5,695,760	△ 182,770
そ の 他 の 営 業 収 益			0
2. 営 業 外 収 益	72,895,089	63,736,356	9,158,733
受 取 利 息		62	△ 62
他 会 計 補 助 金	56,600,000	47,336,000	9,264,000
国 庫 補 助 金			0
長 期 前 受 金 戻 入	16,294,850	16,400,294	△ 105,444
そ の 他 の 営 業 外 収 益	239		239
3. 特 別 利 益	0	1,489,173	△ 1,489,173
過 年 度 損 益 修 正 益			0
そ の 他 の 特 別 利 益		1,489,173	△ 1,489,173
合 計 (1 + 2 + 3)	78,408,079	70,921,289	7,486,790

(3) 事業費用に関する事項

①費用構成表

(単位:円)

費目	令和5年度	令和4年度	増減	備考
① 営業費用	55,170,381	47,977,205	7,193,176	
職員給与費	4,084,198	4,002,053	82,145	退職手当組合負担金はその他の費用に含む
光熱費	77,810	77,880	△ 70	
通信運搬費	345,213	345,251	△ 38	
委託料	8,038,013	7,951,969	86,044	
修繕費	7,567,000	1,170,935	6,396,065	
動力費	2,400,938	2,661,118	△ 260,180	
その他	2,279,279	1,304,538	974,741	
減価償却費	30,377,930	30,463,461	△ 85,531	
資産減耗費			0	
② 営業外費用	6,618,452	6,426,348	192,104	
企業債利息	3,621,060	4,219,788	△ 598,728	
受託工事費			0	
雑支出	2,997,392	2,206,560	790,832	
③ 特別損失	0	0	0	
過年度損益修正損	0	0	0	
その他特別損失	0	0	0	
合計	61,788,833	54,403,553	7,385,280	

(単位:円)

職員給与費の内訳			その他費用の内訳		
基本給	給料	2,189,400	児童手当	退職手当組合負担金	賃金
	扶養手当	0		333,024	0
	計	2,189,400	旅費	備消耗品費	燃料費
手当	通勤手当	21,828		37,727	121,800
	住居手当	0	手数料	賃借料	負担金
	時間外勤務手当	277,353	199,100	0	1,494,778
	特殊勤務手当	0	保険料		
	期末手当	307,739	92,304		
	勤勉手当	257,758			
	賞与引当金繰入額	321,096			
	計	1,185,774			
法定福利費	共済組合負担金等	641,594			
	法定福利引当金繰入額	67,430			
	計	709,024			
合計	4,084,198	合計		2,279,279	

4.会計

(1)重要契約の要旨

イ. 工事契約

(単位:円)

契約年月日	契約金額(税込)	契約内容	業者名	備考
		該当なし		

ロ. 委託契約

契約年月日	契約額または支出額(税込)	契約内容	業者名	備考
R5.4.1	19,800	楠木原地区処理施設 消防用設備点検業務委託	株式会社 西九防災	令和7年度までの長期契約
R5.4.1	158,400	楠木原地区処理施設 電気保安管理業務委託	一般財団法人 九州電気保安協会	令和6年度までの長期契約
R5.4.1	151,800	楠木原地区処理施設 警備業務委託	富士警備保障 株式会社	令和7年度までの長期契約
R5.4.1	85,800	牧地区処理施設 警備業務委託	富士警備保障 株式会社	令和7年度までの長期契約
R4.4.1	3,451,800	楠木原地区処理施設 維持管理業務委託	株式会社 環境整備事業センター	
R5.4.1	968,495	牧地区処理施設 汚泥収集運搬業務委託	株式会社 環境整備事業センター	単価契約 12,210円/m ³
R5.4.1	920,215	楠木原地区 汚泥脱水・乾燥業務委託	株式会社 環境整備事業センター	単価契約 6,490円/m ³
R5.4.1	3,085,500	牧地区処理施設 維持管理業務委託	株式会社 環境整備事業センター	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

企業債		(単位:円)
	前年度末残高	221,426,489
	当年度借入高	0
	当年度償還高	28,884,938
	当年度末残高	192,541,551
一時借入金	令和5年度中の一時借入金なし	

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ. 不課税収入の用途について

営業外収益の他会計補助金56,600,000円については、特定収入以外の収入として課税対象外の職員給与等に3,365,274円、企業債利子に3,621,060円、減価償却費に14,083,080円、法定福利費等非課税に815,041円、負担金等非課税に1,744,231円を充当した。課税仕入となる特定収入として32,971,314円を充当した。

ロ. 消費税及び地方消費税について

(単位:円)

仮受消費税及び地方消費税額……①	事業収益	551,299
仮払消費税及び地方消費税額……②	事業費用	1,877,652
	建設改良事業費	0
調整税額……③	特定収入に係る課税仕入れ等の税額	2,997,392
調整税額……④	消費税端数調整のための雑収益	239
差引税額(①-②+③-④)……⑤ *差引税額がプラスの場合は100円未満切捨		1,670,800
中間納付消費税及び地方消費税額⑥		
消費税及び地方消費税の納付又は還付税額(⑤-⑥) *還付の場合は△ ただし、当年度においては消費税の申告をしないため特別利益として振替えている。		1,670,800

令和5年度有田町農業集落排水事業会計収益費用明細書

収 益 の 部

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
農業 集落排水 事業収益				78,408,079	
	営業収益			5,512,990	
		下水道使用料収益		5,512,990	
			下水道使用料収益	5,512,990	
		その他の営業収益		0	
			雑収益		
	営業外収益			72,895,089	
		受取利息及び配当金		0	
			預金利息	0	
		他会計補助金		56,600,000	
			一般会計補助金	56,600,000	
			国庫補助金	0	
		長期前受金戻入		16,294,850	
			受益者負担金戻入	306,414	
			工事負担金戻入	10,735	
			国庫補助戻入	13,940,760	
			県補助金戻入	889,199	
			他会計負担金戻入	1,147,742	
		雑収益		239	
			その他雑収益	239	
	特別利益	過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益		

款	項	目	節	金額	備考			
農業 集落排水 事業費用				61,788,833				
				営業費用	55,170,381			
				管渠費	819,066			
					報酬	0		
					給料	0		
					手当	0		
					賞与引当金 繰入	0		
					法定福利費	0		
					旅費	0		
					備消耗品費	0		
					燃料費	0		
					光熱水費	0		
					通信運搬費	244,783		
					委託料	0		
					手数料	0		
					修繕費	0		
					動力費	574,283		
					負担金	0		
					保険料	0		
					処理場費	18,047,552		
						報酬	0	
						給料	0	
						手当	0	
						賞与引当金 繰入	0	
						法定福利費	0	
						旅費	0	
						備消耗品費	0	
						燃料費	121,800	
						光熱水費	77,810	
						通信運搬費	98,504	
						委託料	8,038,013	
						手数料	28,800	
		修繕費	7,567,000					
		動力費	1,826,655					
		負担金	196,666					
		保険料	92,304					

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
農業 集落排水 事業費用	営業費用	受工事託費		0	
			工事請負費	0	
		総係費		5,925,833	
			報酬	0	
			給料	2,189,400	
			手当	1,197,702	
			賞与引当金繰入	388,526	賞与引当金繰入額 321,096 法定福利引当金繰入額 67,430
			法定福利費	641,594	
			旅費	546	
			備消耗品費	37,727	
			燃料費	0	
			光熱水費	0	
			通信運搬費	1,926	
			委託料	0	
			手数料	170,300	
			修繕費	0	
			動力費	0	
			負担金	1,298,112	
			保険料	0	
			減価償却費		30,377,930
	有形固定資産減価償却費	30,377,930			
	無形固定資産減価償却費	0			
	資産減耗費		0		
		固定資産除却費	0		
		棚卸資産減耗費	0		
	その他営業費用		0		
		材料売却原価	0		
	営業外費用		6,618,452		
		支払利息及び企業債取扱諸費		3,621,060	
			企業債利息	3,621,060	
		受託工事費		0	
			受託工事費	0	
		雑支出		2,997,392	
雑支出			2,997,392	3条特定収入に係る雑支出	
特別損失	過年度損益修正損		0		
		過年度損益修正損	0		
		その他特別損失	0		

令和5年度有田町農業集落排水事業会計資本的收入支出明細書

収入の部

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
資本的収入				0		
		企業債		0		
			企業債	0		
				下水道事業債	0	
		補助金		0		
			補助金	0		
				国庫補助金	0	
		基金繰入金		0		
			基金繰入金	0		
				減債基金繰入金		
		補償費		0		
			補償費	0		
				補償費	0	

支出の部

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
資本的支出				28,884,938		
		建設改良費		0		
			建設改良費	0		
				委託料	0	
				工事請負費	0	
		企業債償還金		28,884,938		
			建設改良企業債償還金	28,884,938		
				建設改良企業債償還金	28,884,938	
		投資		0		
			基金	0		
				基金積立金	0	

令和5年度有田町農業集落排水事業会計固定資産明細書

1 有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額				当年度末
	現在高	増加額	減少額	現在高	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	償却未済高
土地	14,597,216	0	0	14,597,216	0	0	0	0	14,597,216
建物	68,407,572	0	0	68,407,572	30,617,132	2,186,938	0	32,804,070	35,603,502
構築物	842,210,402	0	0	842,210,402	272,865,843	20,307,149	0	293,172,992	549,037,410
機械及び装置	319,271,881	0	0	319,271,881	238,102,405	7,883,843	0	245,986,248	73,285,633
車輛及び運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工具・器具・備品	895,686	0	0	895,686	850,902	0	0	850,902	44,784
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,245,382,757	0	0	1,245,382,757	542,436,282	30,377,930	0	572,814,212	672,568,545

2 無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	当年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	減価償却高	現在高	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	該当なし
合計	0	0	0	0	0	

3 投資

(単位:円)

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	
基金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

令和5年度有田町農業集落排水事業会計企業債明細書

借入先：財務省（財政投融资資金）

借入年度	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	償還終期
			当年度	累計		
7	H8. 11. 11	58,900,000	3,079,362	50,774,121	8,125,879	R8. 9. 25
8	H10. 3. 25	142,000,000	6,637,626	114,018,385	27,981,615	R10. 3. 1
8	H10. 3. 25	98,000,000	4,580,896	78,688,744	19,311,256	R10. 3. 1
9	H10. 5. 19	8,000,000	371,389	6,438,279	1,561,721	R10. 3. 25
9	H11. 3. 25	78,800,000	3,607,265	59,588,759	19,211,241	R11. 3. 1
10	H11. 5. 25	1,500,000	67,048	1,147,198	352,802	R11. 3. 25
10	H11. 5. 25	77,600,000	3,468,593	59,348,302	18,251,698	R11. 3. 25
11	H12. 4. 28	129,100,000	5,787,691	91,715,874	37,384,126	R12. 3. 25
12	H13. 4. 27	2,000,000	84,983	1,373,260	626,740	R13. 3. 25
18	H19. 5. 24	4,300,000	166,548	1,786,281	2,513,719	R19. 3. 25
27	H28. 3. 25	9,200,000	349,847	1,044,323	8,155,677	R28. 3. 1
28	H29. 3. 27	5,100,000	190,812	380,484	4,719,516	R29. 3. 1
29	H30. 3. 26	7,000,000	260,334	260,334	6,739,666	R30. 3. 1
30	H31. 3. 25	6,100,000	0	0	6,100,000	R31. 3. 1
R1	R2. 3. 25	11,600,000	0	0	11,600,000	R32. 3. 1
R2	R3. 3. 25	17,000,000	0	0	17,000,000	R33. 3. 1
小 計		656,200,000	28,652,394	466,564,344	189,635,656	

借入先：地方公共団体金融機構

18	H19. 5. 24	5,400,000	232,544	2,494,105	2,905,895	R17. 3. 20
小 計		5,400,000	232,544	2,494,105	2,905,895	

合 計		661,600,000	28,884,938	469,058,449	192,541,551	
-----	--	-------------	------------	-------------	-------------	--

令和5年度有田町農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

① 当年度純利益	16,619,246
② 非資金項目の調整(a+b+c+d)	14,169,810
a 減価償却費	30,377,930
b 固定資産除却費	0
c 引当金の増加(減少の場合は△)	86,730
d 長期前受金戻入額(△表示)	△ 16,294,850
③ 営業活動による資産及び負債の増減(e+f+g+h+i+j)	1,092,392
e 未収金の減少(増加の場合は△)	43,956
f 未収消費税の減少(増加の場合は△)	0
g 貯蔵品の減少(増加の場合は△)	0
h 未払金の増加(減少の場合は△)	1,048,436
i 未払消費税の増加(減少の場合は△)	0
j 預り金等の増加(減少の場合は△)	0
④ 営業活動以外の損益項目(k+l+m)	0
k 預金・有価証券等の受取利息による収入(△)	0
l 企業債利息の支払いによる支出(△)	△ 3,621,060
m 企業債利息の支払いによる支出の相殺	3,621,060
合計(①+②+③+④)	31,881,448

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

建設改良事業実施による支出(△)	0
負担金による収入	0
補助金・出資金等の受入による収入	0
未収金の減少(増加の場合は△)	0
未払金の増加(減少の場合は△)	0
他会計への貸付金による支出(△)	0
他会計からの貸付金の返済による収入	0
基金の積み立てによる支出(△)	0
基金の取り崩しによる収入	0
預金・有価証券等の受取利息による収入	0
合計	0

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債元金の返済による支出(△)	△ 28,884,938
合計	△ 28,884,938

IV 現金預金及び現金同等物の増加額(I + II + III)	2,996,510
V 現金預金及び現金同等物の期首残高	26,926,344
VI 現金預金及び現金同等物の期末残高(IV + V)	29,922,854

令和5年度有田町農業集落排水事業会計金融資産明細書

1.現金及び預金

(単位:円)

種別	年度当初貸借対照表計上額	増減額	年度末貸借対照表計上額
当座預金	26,926,344	2,996,510	29,922,854
定期預金	0	0	0
現金	0	0	0
合計	26,926,344	2,996,510	29,922,854

2.基金

(単位:円)

種別	年度当初貸借対照表計上額	増減額	年度末貸借対照表計上額
定期預金	0	0	0
普通預金		0	0
合計	0	0	0

有田町農業集落排水事業会計経営状況等の推移に関する報告

経営分析

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	算 定 方 法
総 収 支 比 率 (%)		126.9	130.8	△ 3.9	総収益÷総費用×100
経 常 収 支 比 率 (%)		126.9	128.1	△ 1.2	経常収益÷経常費用×100
営 業 収 支 比 率 (%)		10.0	11.9	△ 1.9	(営業収益-受託工事収益)÷ (営業費用-受託工事費用)×100
流 動 比 率 (%)		93.5	89.9	3.6	流動資産÷流動負債×100
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)		46.0	43.6	2.4	減価償却累計額÷帳簿原価
管 渠 老 朽 化 率 (%)		0.0	0.0	0.0	法定耐用年数経過管路延長 ÷下水道布設延長
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		23.0	19.9	3.1	(自己資本+剰余金)÷(負債+資本)×100
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り の 資 本 費 (円)		553.3	553.8	△ 0.5	(減価償却費+支払利息-長期前 受金)÷有収水量
汚 水 処 理 原 価 (1 m ³ 当 た り) (円)		1,421.8	1145.6	276.2	(経常費用-受託工事費-材料売却減価-長期 前受金)÷年間有収水量
使 用 料 単 価 (1 m ³ 当 た り) (円)		172.3	172.5	△ 0.2	使用料÷有収水量
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 利 息 (%)	65.7	74.1	△ 8.4	企業債利息÷使用料×100
	職 員 給 与 費 (%)	74.1	67.1	7.0	

各用語の説明

- 総収支比率 経営収支の均衡度を総収益対費用で見る指標です。高いほうが好ましい。
- 経常収支比率 経営収支の均衡度を経常収益対費用で見る指標です。高いほうが好ましい。
- 営業収支比率 経常収支の均衡度を営業収益対費用で見る指標です。高いほうが好ましい。
- 流動比率 短期の負債に対する支払能力を見る指標です。
- 自己資本構成比率 企業経営における安全度を見るための指標です。高いほうが好ましい。